

アウトリーチヘッドクォーターの 改善に向けて

東北大学 金属材料研究所
教授 笠田 竜太

目次

現 状	3
課 題	4
改善の方向性（提案）	5
年度別のターゲット層（案）	6
（参考）アウトリーチに関する国の提言等	7

現 状

項目	内容
設立	2019年2月
目的	大学及び研究機関が従来より個別に実施しているアウトリーチ活動を集約させ、一体となって、戦略的なアウトリーチ活動を実施すること。
実施体制	<ul style="list-style-type: none">● 文部科学省● 量子科学技術研究開発機構● 核融合科学研究所● 大学等の関係者● 核融合科学技術委員会● 原型炉開発総合戦略TF 等 <p style="text-align: right;">約20名</p>
活動内容	関係者が協力して戦略的にアウトリーチ活動を行うため、アウトリーチHQで年に6回程度会議を行って、アウトリーチ活動の内容を検討

課題

2023年4月に策定されたフュージョンエネルギー・イノベーション戦略に基づいて、アウトリーチ活動を推進する必要

同戦略においてアウトリーチ活動について、以下のように記載

国民の理解を深めるアウトリーチ活動を実施すること【文】
社会的受容性を高めながらフュージョンエネルギーの実用化を進めていくため、**アウトリーチヘッドクォーターの体制を強化し、フュージョンエネルギーへの国民理解を深める活動を推進**する。

今後、核融合エネルギーの社会実装に向けて、国民との対話を通じた国民の社会的合意を形成するための活動を行うことがアウトリーチヘッドクォーターの最大の目的

現状では、この目的を達成することが困難であり、改善が必要

課題

- アウトリーチ活動を行うにあたり、目指すべきターゲットやターゲット層が明確になっていない。
- アウトリーチ活動が、国民にどのように伝わっているのか把握できていない。
- 各組織でアウトリーチ活動を行う際、活動実績がある場合には対応可能だが、活動実績がない場合には、どのような活動を行えばよいかの知見やノウハウが備わっていない。
- 組織体制として、核融合科学技術委員会や原型炉開発総合戦略TFとの連携が十分ではない。

改善の方向性（提案）

全体として

- 社会的合意を形成するまでの活動内容を、ターゲット層と共に段階的に整理してはどうか。




（案）原型炉建設までの3段階



各論として

- 各段階における実態把握調査の実施
- アウトリーチ活動の方向性を導くことができる専門家の活用
- 核融合科学技術委員会や原型炉開発総合戦略TFとの連携強化

年度別のターゲット層（案）

原型炉開発に向けたAP	原型炉立地条件検討			原型炉候補地選定							
	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	FY2030	FY2031	FY2032	
年度別の目標	国民との対話の手法の確立 ● コンテンツの整理 ● ツールの構築 			国民との対話の場の構築 ● 構築したツールを活用して、国民との合意形成に向けた対話の実施 			国民との社会的な合意形成 ● 核融合エネルギーの社会実装に向けて、社会的な合意を形成 				
活動内容	組織整備		実態把握	実態把握			実態把握				
ターゲット層と重点度	小中高生	○			◎ 国民との対話を通じた双方向性のイベントの開催			◎			
	大学・院生	◎ 投資家やステークホルダーとの対話を通じた交流イベントの開催			○			◎			
	社会人（非関係者・教育関係者）	○			◎ 国民との対話を通じた双方向性のイベントの開催			◎			
	社会人（産業界）	◎ 投資家やステークホルダーとの対話を通じた交流・イベントの開催						◎			

(参考) アウトリーチに関する国の提言等

フュージョンエネルギー・イノベーション戦略（抜粋）

令和5年4月14日
統合イノベーション戦略推進会議

3. ビジョン達成に向けた基本的な考え方と具体策

3-3. フュージョンエネルギー・イノベーション戦略の推進体制等

- 国民の理解を深めるアウトリーチ活動を実施すること【文】
社会的受容性を高めながらフュージョンエネルギーの実用化を進めていくため、**アウトリーチヘッドクォーターの体制を強化し、フュージョンエネルギーへの国民理解を深める活動を推進**する。

(参考) アウトリーチに関する国の提言等

核融合原型炉研究開発の推進に向けて (要旨) (抜粋)

平成29年12月18日
核融合科学技術委員会

6. 原型炉段階への移行に向けた考え方

- 核融合に対する国民の信頼が得られ、選択され得るエネルギー源とするため、**アウトリーチ活動を戦略的に推進**する。そのため、日本全体を統括して活動するヘッドクォーターを設立し、核融合エネルギーの社会的価値の最大化を目指した連携活動を計画・推進する。

核融合原型炉研究開発の推進に向けて

平成29年12月18日
核融合科学技術委員会

6. 原型炉段階への移行に向けた考え方

原型炉段階に移行するためには、技術的成熟と、核融合に対する国民の信頼の醸成が不可欠である。そこで、移行に向けては、以下に示す技術的成熟度を判断するため核融合科学技術委員会による中間チェックアンドレビューを行う。なお、中間チェックアンドレビューには柔軟性を持たせ、将来の不確定性にも対応できるようにする。併せて、**社会との双方向的な交流や対話に基づいたアウトリーチを組織的に行う体制の整備と幅広い多様なアウトリーチ活動を精力的に推進**することとする。

(参考) アウトリーチに関する国の提言等

6.3. アウトリーチ活動

核融合エネルギーが国民に選択され得るエネルギー源となるには、核融合エネルギーの特性や有用性・安全性に関し、社会との情報の共有と不断の対話が必須である。また、核融合エネルギー開発は長期に亘るため、信頼の醸成や人材育成には長期的な観点が必要である。そのためには、**原型炉設計活動を含む国内外の核融合研究開発に関する戦略的アウトリーチ活動が重要**であり、**日本全体を統括して活動するヘッドクォーターを設立**し、関係機関の協力体制を立ち上げる。そして、国民、産業界、経済界、学術界など立場の異なる多様な視点から、核融合エネルギーの社会的価値の最大化を目指した連携活動を計画・推進する。国民の信頼を得るためには、データに基づく安全性の説明だけでなく、適切なリスクコミュニケーションを継続的に行って、国民の持つ不安や疑問に一つ一つ丁寧に答えて行くことが必要である。マスコミ等を通じた広範囲な情報発信は有効な手段の一つであるが、それに加えて教育機関との連携活動や地域の対話集会なども通じ、様々な機会に子供も含む幅広い年代と研究者・関係機関の間で**双方向の理解**を深め、**信頼の醸成**に努めるべきである。さらには、**アウトリーチ活動で広く関心をもってもらうことで、他分野の人材が参画するきっかけになり得る**ことも意識し、活動を行うべきである。

【参考】 [（要旨）核融合原型炉研究開発の推進に向けて（最終版）（mext.go.jp）](https://www.mext.go.jp)